

【事務事業調査】

事務事業名	児童手当給付費	予算科目 コード	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 001 - 030203 - 003 - 01 - 01 - 0
担当部課	教育部 こどもみらい課	担当 サブリーダー	児童福祉担当 加藤 敦史
		事業の分類	既存事業

事務事業の概要

	何をどのような方法で実施します(実施しました)か？	どのような成果が現れます(現れました)か？
計画	生まれた日の翌月から12歳なった最初の3月まで定額を支給します。支給方法は、年3回2月6月10月に、それぞれ前月までの4か月分を支給します。所得の制限があります。 支給額(ひとり/月) 3歳未満(一律)10,000円 3歳以上 第1子・第2子 5,000円 第3子以降 10,000円	子育てにかかる費用の一部を児童手当として支給することにより、若い子育て世帯の経済的負担の軽減が図られます。 そのことによって、生活の安定が図られ、しいては児童の健全な育成が図られます。
実績	子育て世帯等の経済的負担の軽減を図るために、小学校6年生までの児童を養育している家庭を対象に、手当てを給付しました。	子育てに要する経費は子どもを持つ家庭の大きな負担となっていることが少子化の原因の一つもされています。H20年度の手当て給付が、高根沢町の出生率に跳ね返ったかといえば、因果関係は不明瞭かもしれませんが、現物給付という手法から、子育て世帯等の経済的負担の軽減には、確実に寄与しているものと考えています。

活動指標

指標	目標値	達成値	特記事項
制度の広報等での周知回数	年3回	2回	

事業費(計画)

	細 節	金 額
1	扶助費	244,800,000
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
		244,800,000

事業費(当初予算)

	細 節	金 額
1	扶助費	244,800,000
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
		244,800,000

事業費(実績)

	細 節	金 額	特記事項
1	扶助費	239,765,000	
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
		239,765,000	

事業経費

		計 画	実 績	特記事項
予 算	当初予算額		244,800,000	
	補正予算額		5,035,000	
	流用額			
	予算現額		239,765,000	
決 算	決算額		239,765,000	
財 源	国庫支出金	124,720,000	118,740,332	
	県支出金	60,040,000	60,527,332	
	地方債			
	受益者負担金			
	その他の特定財源			
	計	184,760,000	179,267,664	
	差引(一般財源)	60,040,000	60,497,336	